

令和5年9月定例会日程（案）

月	日	曜日	日程事項	備考
8	22	火	招集告示	議運_午前9:00 全協_午前10:00
	29	火	本会議（議案上程）	議運_午前9:00 全協_午前9:30 （議運・全協が開催されない場合があります。） 開会 午前10:00
	30	水	休会（議案調査）	
	31	木	休会（議案調査）	
9	1	金	休会（議案調査）	
	2	土	休会	
	3	日	休会	
	4	月	休会（議案調査）	
	5	火	休会（議案調査）	
	6	水	本会議（一般質問）	
	7	木	本会議（一般質問）	
	8	金	本会議（一般質問）	
	9	土	休会	
	10	日	休会	
	11	月	【仮】予算決算常任委員会審査（分科会）	
	12	火	【仮】予算決算常任委員会審査（分科会）	
	13	水	【仮】予算決算常任委員会審査（分科会）	
	14	木	【仮】予算決算常任委員会審査（分科会・全体会）	
	15	金	【仮】総務文教・産業民生常任委員会審査	
	16	土	休会	
	17	日	休会	
	18	月	休会	<敬老の日>
	19	火	休会（議案整理）	
	20	水	休会（議案整理）	
	21	木	本会議（委員長報告・採決）	議運_午前9:00 全協_午前9:30 （議運・全協が開催されない場合があります。） 開会 午前10:00

【会期は、8月29日～9月21日までの24日間】

令和5年市議会9月定例会提出議案一覧

《決算案》

- 議案第 70号 令和4年度飯山市一般会計歳入歳出決算
議案第 71号 令和4年度飯山市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
議案第 72号 令和4年度飯山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
議案第 73号 令和4年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
議案第 74号 令和4年度飯山市福祉企業センター特別会計歳入歳出決算
議案第 75号 令和4年度飯山市簡易水道特別会計歳入歳出決算
議案第 76号 令和4年度飯山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
議案第 77号 令和4年度飯山市介護保険特別会計歳入歳出決算
議案第 78号 令和4年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
議案第 79号 令和4年度飯山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
議案第 80号 令和4年度飯山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
議案第 81号 令和4年度飯山市水道事業会計歳入歳出決算

《補正予算案》

- 議案第 82号 令和5年度飯山市一般会計補正予算（第4号）
議案第 83号 令和5年度飯山市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 84号 令和5年度飯山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議案第 85号 令和5年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 86号 令和5年度飯山市福祉企業センター特別会計補正予算（第1号）
議案第 87号 令和5年度飯山市簡易水道特別会計補正予算（第1号）
議案第 88号 令和5年度飯山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案第 89号 令和5年度飯山市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第 90号 令和5年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 91号 令和5年度飯山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第 92号 令和5年度飯山市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
議案第 93号 令和5年度飯山市水道事業会計補正予算（第1号）

《条例案》

- 議案第 94号 特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第 95号 飯山市貸付金返還債務免除条例の一部を改正する条例
議案第 96号 飯山市犯罪被害者等支援条例
議案第 97号 飯山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例

《事件案》

- 議案第 98号 工事請負契約の締結について
議案第 99号 議決事項の変更について
議案第 100号 議決事項の変更について
議案第 101号 議決事項の変更について
議案第 102号 令和4年度飯山市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和5年度（2023年度）9月補正予算(案)の概要

(特別会計等)

「補正額計」の欄の（ ）内数値は一般会計繰入金

会計	補正額計	新	継	主な事業	補正額	うち一般 会計繰入金	説明	補正後の額
公共下水道事業特別会計	3,805 (△3,315)	継		下水道管渠支障移転事業	1,925	0	事業内容精査に伴う管渠支障移転工事に要する経費	15,757
国民健康保険特別会計	1,518 (△3,506)							
特定環境保全公共下水道事業特別会計	6,159 (0)	継		維持管理一般事業	3,100	0	マンホール等周辺の舗装修繕に要する経費等	71,740
福祉企業センター特別会計	1,184 (△789)	継		福祉企業センター施設整備事業	1,070	△789	倉庫屋根の修繕工事に要する経費	2,170
簡易水道特別会計	0 (0)						財源の組替え補正	
農業集落排水事業特別会計	2,874 (0)	継		維持管理事業(瑞穂)	2,600	0	処理場機器等の修繕及びマンホール周辺の舗装修繕に要する経費	32,803
介護保険特別会計	107,551 (8,277)	継		一般管理事務費	85,483	0	国県等交付金額確定に伴う返還金の補正	93,171
ケーブルテレビ事業特別会計	531 (△2,850)	継		ケーブルテレビ運営事業	531	0	県道改良に伴う電柱移転に要する経費等	221,125
後期高齢者医療特別会計	99 (99)							
駐車場事業特別会計	0 (△543)						財源の組替え補正	
水道事業会計	△801 (0)							
計	122,920 (△2,627)							

令和5年度(2023年度)9月補正予算(案)の概要

(一般会計 第4号補正)

補正予算額	499,171	千円
補正前予算額	16,764,411	千円
計	17,263,582	千円

「補正額計」の欄の()内数値は一般財源

(単位:千円)

所属	補正額計	新	継	主な事業	補正額	左のうち 一般財源	説明	補正後の額
議会事務局	198							
	(198)							
総務部	337,641	継		基金積立金事業	300,000	300,000	基金積立に要する経費	302,010
	(309,402)	新		雪かき支援事業	41,783	19,361	除雪困難世帯の除排雪支援に要する経費	41,783
		新		家庭用小型除雪機等購入補助事業	3,000	3,000	家庭用小型除雪機等購入補助金の新設	3,000
民生部	5,920	継		カーボンニュートラル推進事業	1,084	1,084	再エネ設備導入のための現況把握に要する経費	41,301
	(12,896)							
経済部	9,923	新		飯山市交通事業者燃料価格高騰対策経営支援事業	540	540	燃料高騰による交通事業者への運行継続支援に要する経費	540
	(7,575)	継		都市交流推進事業	4,250	4,250	観光交流都市市民向け観光クーポンの追加発行等に要する経費	9,770
		継		二次交通展開事業	2,245	2,245	冬期夜間の斑尾便増便及びNOTOMAバス運行(戸狩延伸分)に伴う補助金の増	11,245
建設水道部	120,550	継		除雪対策事業	106,442	91,904	市道の除排雪等経費及び消融雪施設の修繕に要する経費	831,442
	(114,643)	継		定住支援事業・移住支援事業	6,400	4,900	申請見込み件数増加に伴う補助金の増	41,000
教育部	21,652	新		犯罪被害者等支援事業	1,529	1,529	犯罪被害者の支援・助成に要する経費	1,529
	(21,892)							
文化振興部	3,287	新		絵本で育てるまちづくり事業	1,527	1,527	寄贈図書の変換及び講演会開催等に要する経費	1,527
	(3,287)							

令和4年度
普通会計決算の概要

令和5年8月

飯山市

令和4年度普通会計決算の概要

○歳入・・・173億7,463万6千円（前年度比 1,518万2千円 0.1%増）

○歳出・・・164億1,435万8千円（前年度比 1億5,745万4千円 1.0%減）

○決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	増 減
歳入決算額 A	17,374,636	17,359,454	15,182
歳出決算額 B	16,414,358	16,571,812	△ 157,454
形式収支 C=A-B	960,278	787,642	172,636
翌年度に繰越すべき財源 D	62,334	30,404	31,930
実質収支 E=C-D	897,944	757,238	140,706
単年度収支 F	140,706	△ 51,567	192,273
財政調整基金積立額 G	200,643	200,306	337
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	200,000	0	200,000
実質単年度収支 J=F+G+H-I	141,349	148,739	△ 7,390

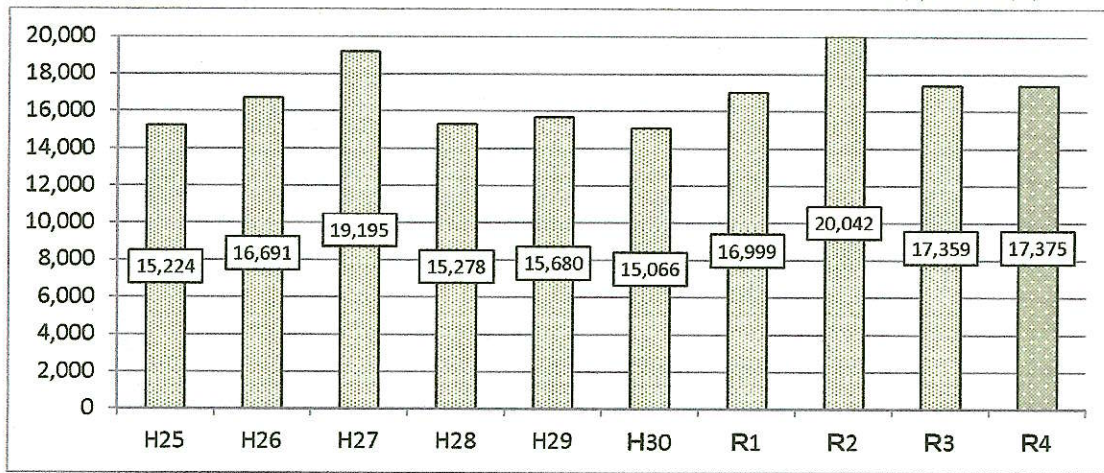
○主な財政指標

区分	4年度	3年度	増 減
経常収支比率	92.4%	88.9%	3.5ポイント
実質公債費比率	11.7%	11.8%	△0.1ポイント
将来負担比率	— (数値なし)	— (数値なし)	

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「—（数値なし）」となっています。

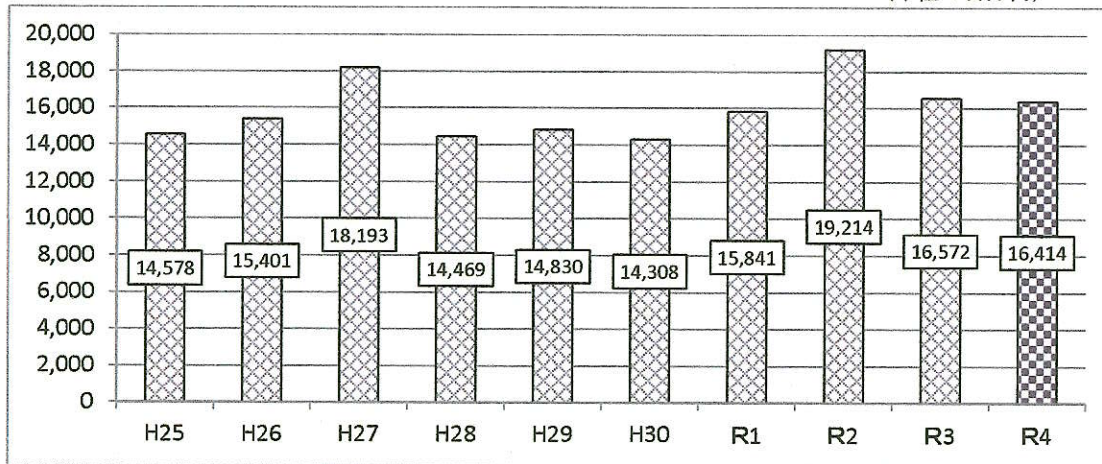
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



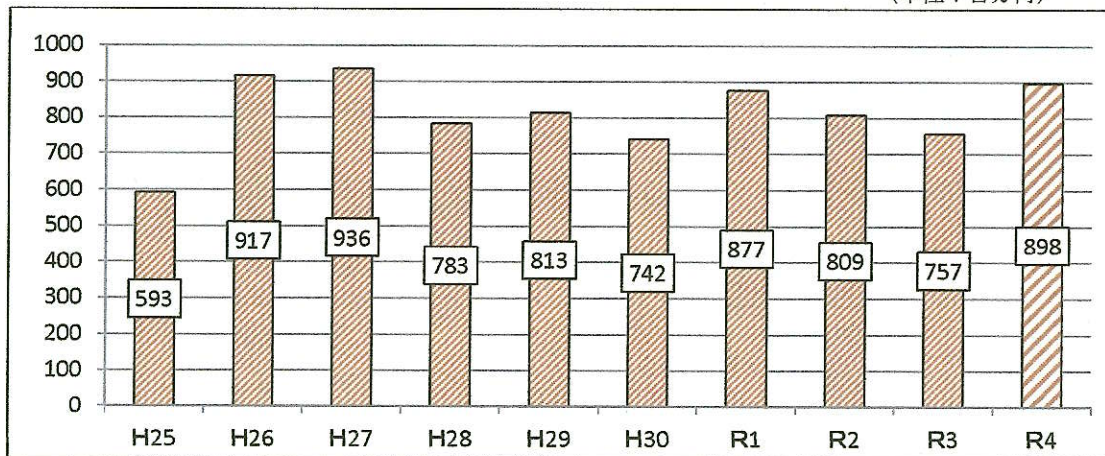
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



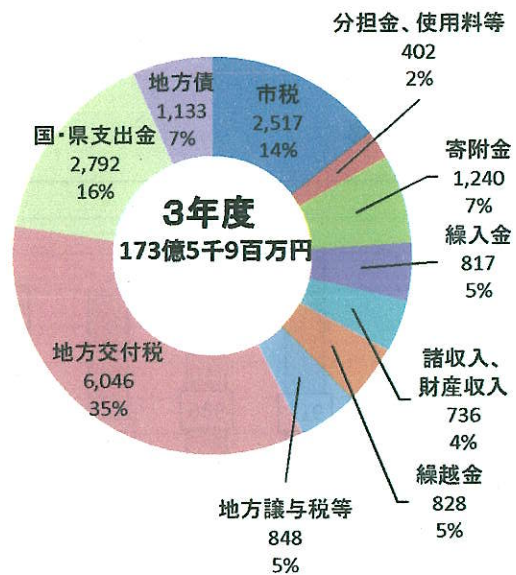
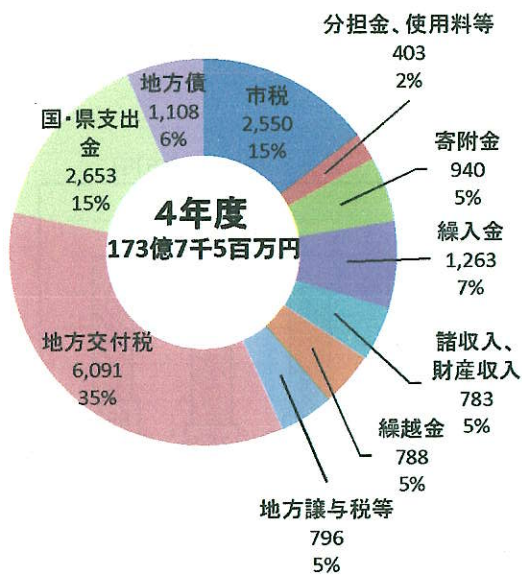
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ 1,518万2千円 (0.1%) 増の173億7,463万6千円となりました。

ふるさと寄附金 (3億228万円 24.5%) の減、子育て世帯への臨時特別給付金事業 (R3事業 2億6,764万円) の事業完了等に伴い国庫支出金が減となる一方、公債費の増に伴う減債基金繰入金 (2億5,000万円)、土地売払に伴う財産収入、地方交付税などが増となっています。

(単位：百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
市税	2,550	2,517	33	1.3%
分担金、使用料等	403	402	1	0.2%
寄附金	940	1,240	△ 300	△ 24.2%
繰入金	1,263	817	446	54.6%
諸収入、財産収入	783	736	47	6.4%
繰越金	788	828	△ 40	△ 4.8%
地方譲与税等	796	848	△ 52	△ 6.2%
地方交付税	6,091	6,046	45	0.7%
国・県支出金	2,653	2,792	△ 139	△ 5.0%
地方債	1,108	1,133	△ 25	△ 2.2%
歳入合計	17,375	17,359	16	0.1%



～ 1. 市税決算額は25億5,040万円～

令和4年度の市税は、前年度に比べて3,297万円(1.3%)増の25億5,040万円となりました。

固定資産税4,470万円の増が主な要因となっています。

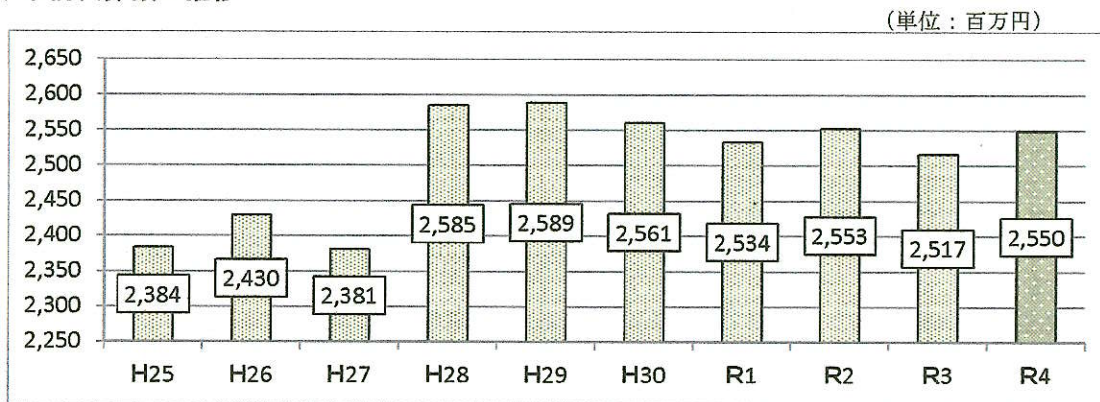
また、収納率については、99.5%(0.3ポイント上昇)となり、市税の収入未済額は前年度から26万円減の1,176万円となりました。

◇市税決算額の前年度対比

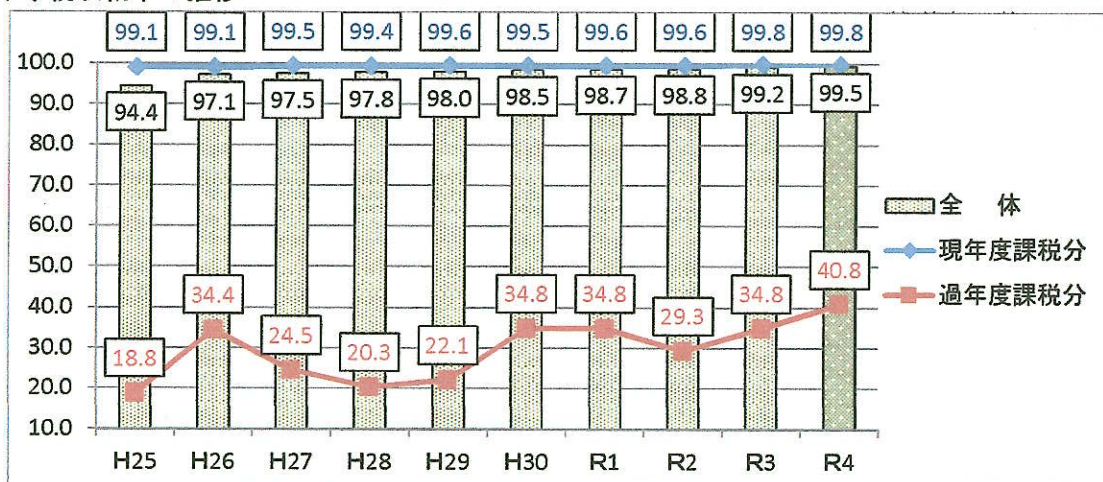
(単位:百万円)

区分	4年度	3年度	増減	対前年度比
市民税	902	929	△27	△2.9%
個人	759	757	2	0.3%
法人	143	172	△29	△16.9%
固定資産税	1,308	1,264	44	3.5%
軽自動車税	106	102	4	3.9%
たばこ税	162	154	8	5.2%
入湯税	7	5	2	40.0%
都市計画税	65	63	2	3.2%
市税合計	2,550	2,517	33	1.3%

◇市税決算額の推移



◇市税収納率の推移



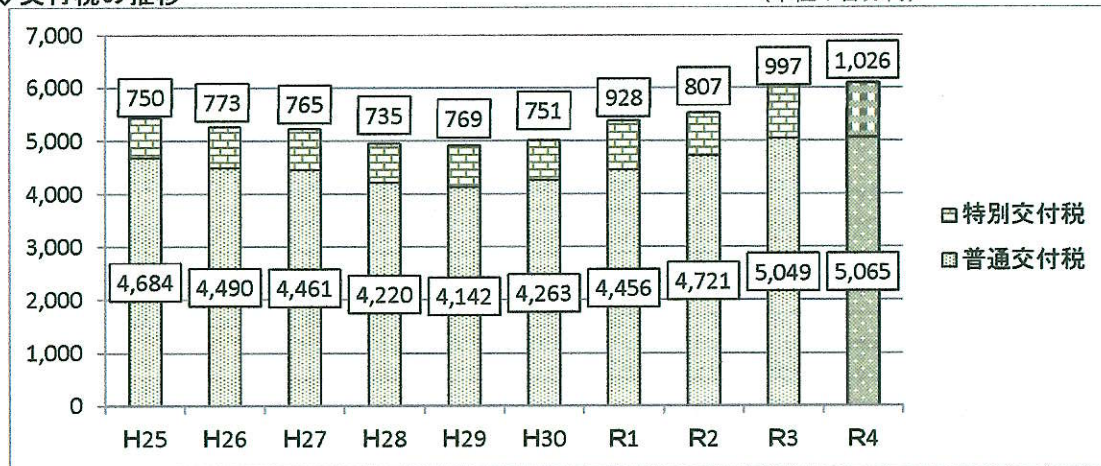
～ 2. 地方交付税決算額は60億9,095万円～

令和4年度の地方交付税は、前年度と比べ4,495万円(0.7%)増の60億9,095万円となりました。

内訳は、普通交付税が1,645万円(0.3%)増の50億6,494万円、特別交付税が2,850万円(2.9%)増の10億2,601万円となっています。

◇ 交付税の推移

(単位：百万円)



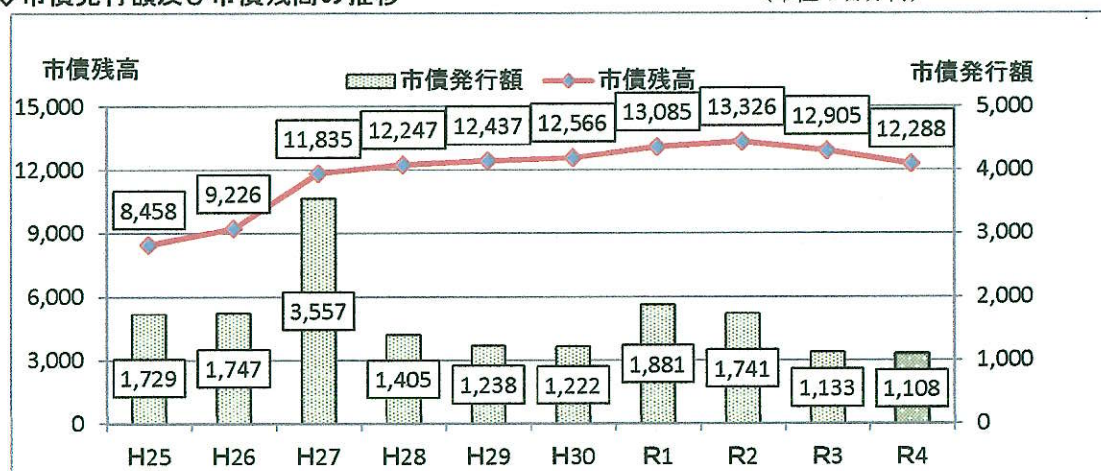
～ 3. 市債発行額は11億780万円～

令和4年度の市債発行額は、前年度と比べ2,480万円(2.2%)減の11億780万円(国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債1億170万円を含む。)となりました。

市債残高は、前年度末より6億1,706万円(4.8%)減の122億8,822万円となりました。

◇ 市債発行額及び市債残高の推移

(単位：百万円)



～ 4. 地方譲与税等の決算額は7億9,580万円～

令和4年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ5,219万円(6.2%)減の7億9,580万円となりました。

地方特例交付金等のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(5,259万円)が皆減、地方消費税交付金全体では、158万円(0.3%)減の5億2,130万円となっています。

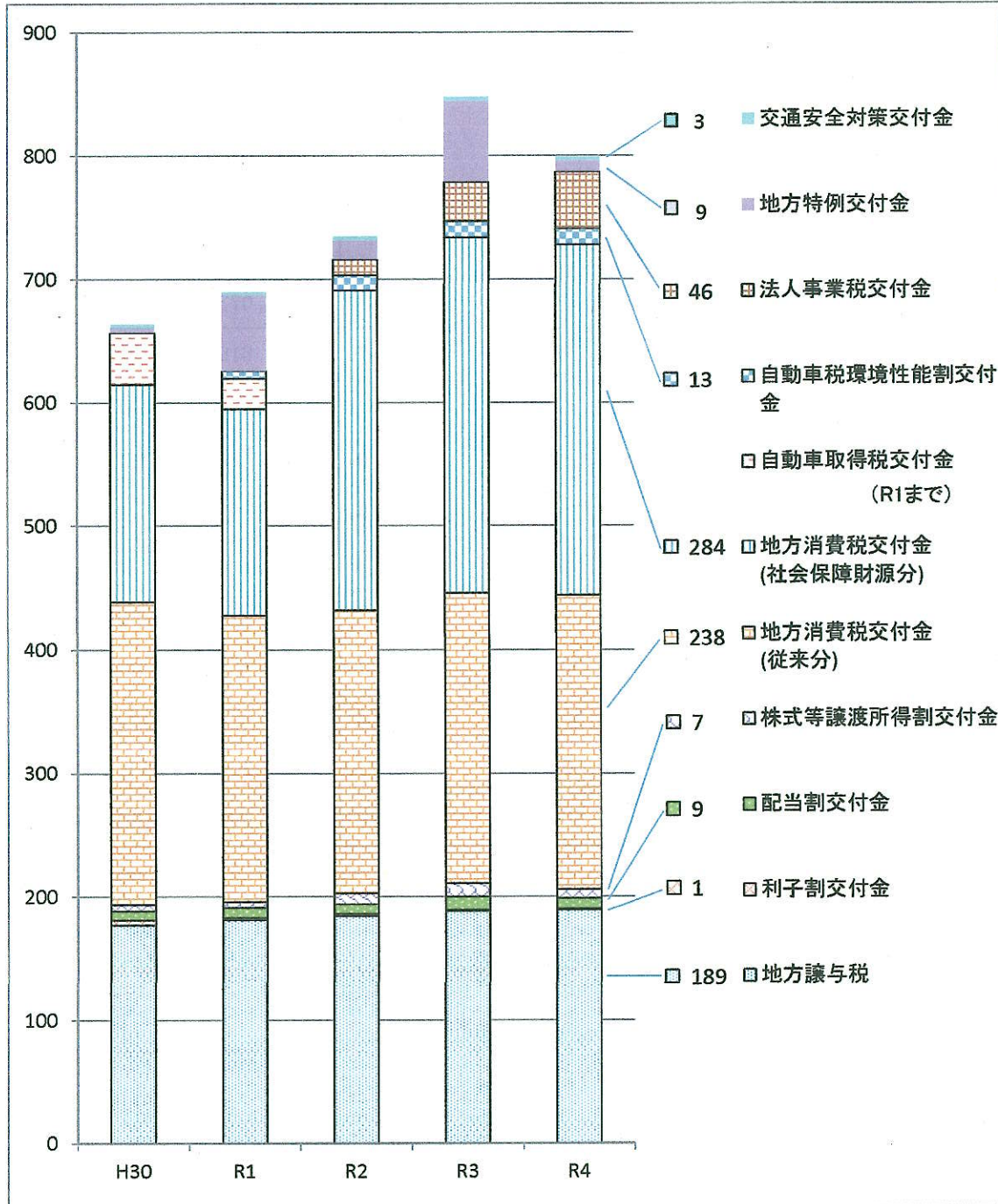
◇地方譲与税等の前年度対比

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	188,657	187,584	1,073	0.6%
利子割交付金	758	1,377	△ 619	△ 45.0%
配当割交付金	9,146	10,643	△ 1,497	△ 14.1%
株式等譲渡所得割交付金	6,584	11,407	△ 4,823	△ 42.3%
地方消費税交付金(従来分)	237,747	235,152	2,595	1.1%
〃 (社会保障財源分)	283,549	287,723	△ 4,174	△ 1.5%
自動車税環境性能割交付金	12,530	13,026	△ 496	△ 3.8%
法人事業税交付金	45,627	32,441	13,186	40.6%
地方特例交付金(等)	8,624	65,724	△ 57,100	△ 86.9%
交通安全対策特別交付金	2,578	2,910	△ 332	△ 11.4%
地方譲与税等合計	795,800	847,987	△ 52,187	△ 6.2%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 283,549千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	257,383	241,219			16,164	3,039	13,125
	障がい者福祉費等	24,874	14,868			10,006	1,881	8,125
	老人福祉費	89,859	291		13,708	75,860	14,263	61,597
	医療給付費	116,471	45,783	21,000		49,688	9,343	40,345
	障害者自立支援費	559,990	407,041			152,949	28,758	124,191
	児童福祉総務費	334,667	243,887			90,780	17,069	73,711
	保育所費	209,039	77,455		26,636	104,948	19,733	85,215
	母子等福祉費	4,061			165	3,896	733	3,163
	児童福祉施設費	79,265	26,517		6,839	45,909	8,632	37,277
	生活保護・扶助費	111,671	81,466		1,674	28,531	5,364	23,167
	災害救助費	10,242	860		7,200	2,182	410	1,772
小 計	1,797,522	1,139,387	21,000	56,222	580,913	109,225	471,688	
社会保険	国民健康保険	192,426	97,620			94,806	17,826	76,980
	介護保険	402,720	20,100			382,620	71,942	310,678
	後期高齢者医療	360,709	53,257			307,452	57,808	249,644
	小 計	955,855	170,977			784,878	147,576	637,302
保健衛生	保健予防総務費	447,414	171,776	69,300	103,534	102,804	19,330	83,474
	健康増進費	25,349	1,724		4,047	19,578	3,681	15,897
	母子保健費	34,156	11,206		9,001	13,949	2,623	11,326
	市民健康診査費	12,881	788		6,801	5,292	995	4,297
	無医地区出張診療所費	3,435		2,800		635	119	516
	小 計	523,235	185,494	72,100	123,383	142,258	26,748	115,510
合 計	3,276,612	1,495,858	93,100	179,605	1,508,049	283,549	1,224,500	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**1億5,745万円（1.0%）減**の**164億1,436万円**となりました。

決算額が減額となった主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（R3事業 2億5,580万円）の事業完了等に伴い扶助費で2億964万円（11.9%）の減、退職手当の減などに伴い人件費で1億4,335万円（5.7%）の減、愛する飯山ふるさと基金及び減債基金等への積立金で3億689万円（20.2%）の減などによるものです。

一方、コロナ禍における生活支援・事業支援関連事業の実施に伴い補助費等で2億525万円（10.2%）の増、道の駅拡張整備事業等に伴い普通建設事業費で1億9,743万円

（13.2%）の増、公債費で1億7,056万円（10.8%）の増となっています。

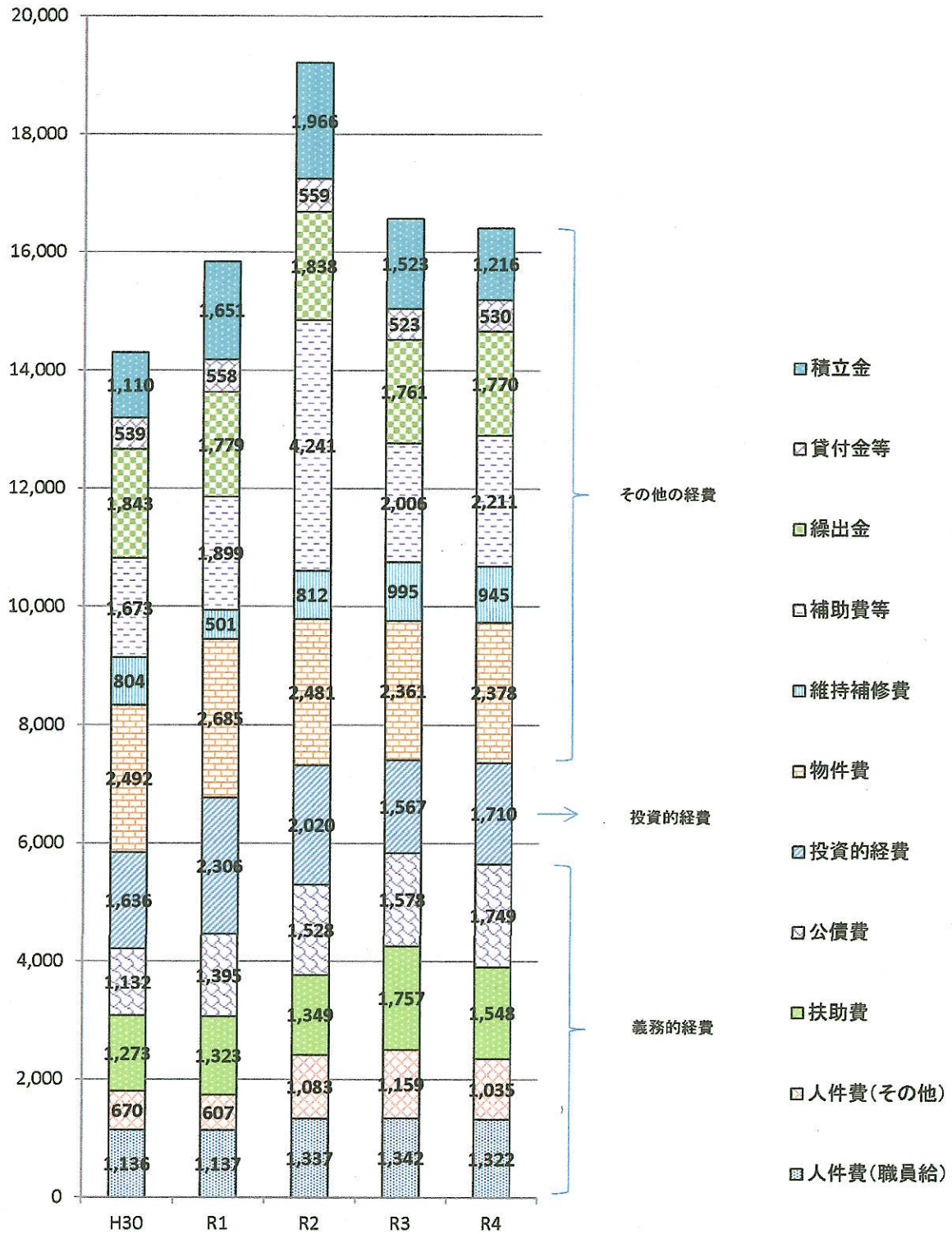
～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	5,654,110	34.4%	5,836,542	35.2%	△ 182,432	△ 3.1%
人件費	2,357,146	14.4%	2,500,493	15.1%	△ 143,347	△ 5.7%
うち職員給	1,321,548	8.1%	1,341,561	8.1%	△ 20,013	△ 1.5%
扶助費	1,547,868	9.4%	1,757,508	10.6%	△ 209,640	△ 11.9%
公債費	1,749,096	10.7%	1,578,541	9.5%	170,555	10.8%
投資的経費	1,709,813	10.4%	1,566,901	9.5%	142,912	9.1%
うち普通建設事業費	1,694,292	10.3%	1,496,865	8.9%	197,427	13.2%
うち補助事業費	953,190	5.8%	499,282	3.0%	453,908	90.9%
うち単独事業費	741,102	4.5%	997,583	6.0%	△ 256,481	△ 25.7%
災害復旧事業費	15,521	0.2%	70,036	0.4%	△ 54,515	△ 77.8%
その他の経費	9,050,435	55.1%	9,168,369	55.3%	△ 117,934	△ 1.3%
うち物件費	2,378,028	14.5%	2,360,590	14.2%	17,438	0.7%
うち維持補修費	944,970	5.8%	994,898	6.0%	△ 49,928	△ 5.0%
うち補助費等	2,211,122	13.5%	2,005,869	12.1%	205,253	10.2%
うち繰出金	1,769,707	10.8%	1,760,715	10.6%	8,992	0.5%
うち貸付金等	530,600	3.2%	523,400	3.2%	7,200	1.4%
うち積立金	1,216,008	7.4%	1,522,897	9.2%	△ 306,889	△ 20.2%
歳出合計	16,414,358	100.0%	16,571,812	100.0%	△ 157,454	△ 1.0%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



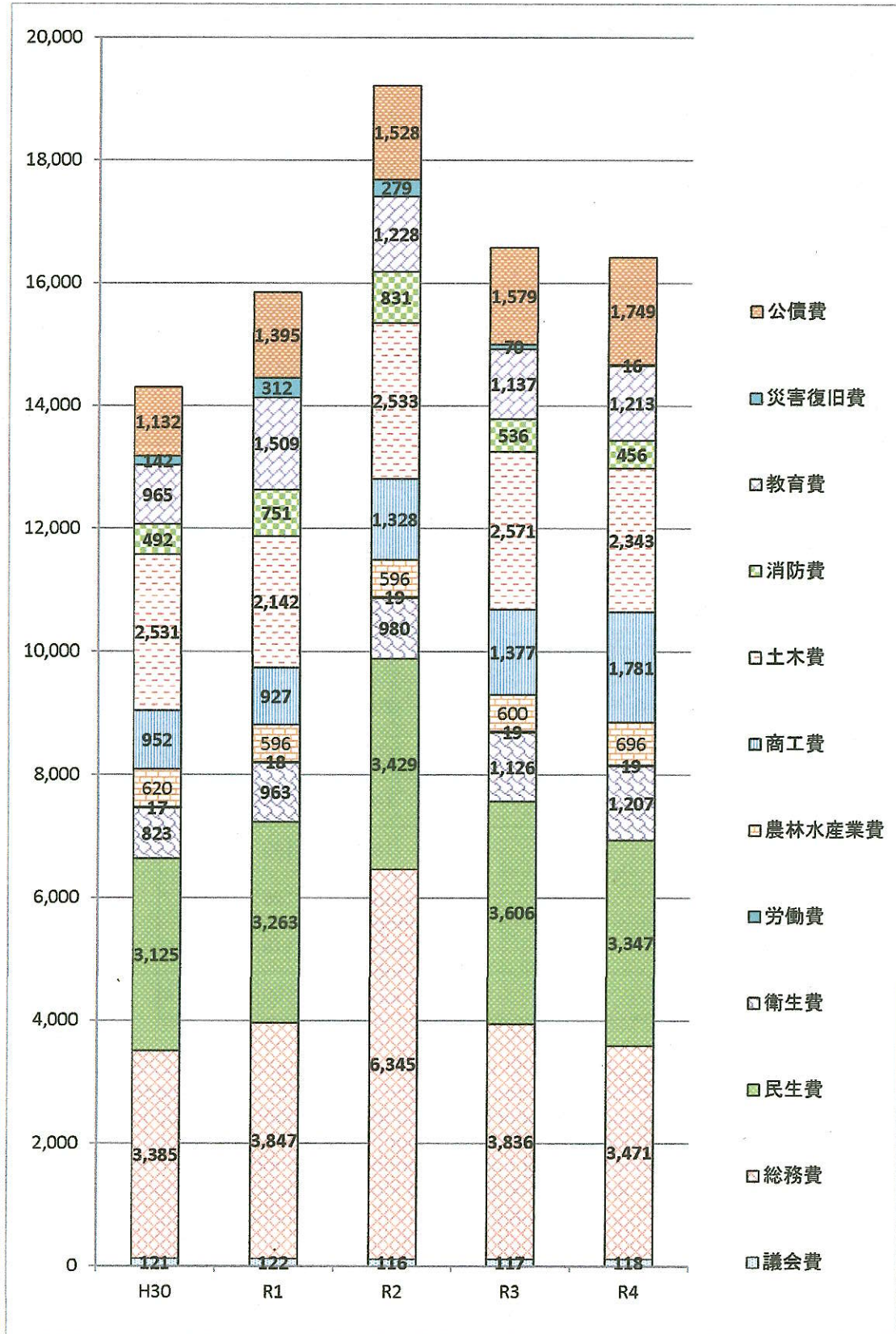
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	4 年度		3 年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	117,726	0.7%	116,866	0.7%	860	0.7%
総 務 費	3,470,617	21.2%	3,834,911	23.1%	△ 364,294	△ 9.5%
民 生 費	3,347,899	20.4%	3,605,501	21.8%	△ 257,602	△ 7.1%
衛 生 費	1,207,274	7.4%	1,125,738	6.8%	81,536	7.2%
労 働 費	19,021	0.1%	19,267	0.1%	△ 246	△ 1.3%
農 林 水 産 業 費	695,569	4.2%	600,095	3.6%	95,474	15.9%
商 工 費	1,780,798	10.8%	1,377,330	8.3%	403,468	29.3%
土 木 費	2,342,590	14.3%	2,570,550	15.5%	△ 227,960	△ 8.9%
消 防 費	455,587	2.8%	535,655	3.2%	△ 80,068	△ 14.9%
教 育 費	1,212,660	7.4%	1,137,322	6.9%	75,338	6.6%
災 害 復 旧 費	15,521	0.1%	70,036	0.4%	△ 54,515	△ 77.8%
公 債 費	1,749,096	10.7%	1,578,541	9.5%	170,555	10.8%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	16,414,358	100.0%	16,571,812	100.0%	△ 157,454	△ 1.0%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	4年度	3年度	増減
公債費(起債償還:一般会計、CATV会計)	1,749	1,579	170
ふるさと寄附金推進事業	948	1,231	△ 283
除雪対策事業	865	874	△ 9
岳北広域行政組合分担金	861	853	8
下水道・農業集落排水事業繰出金	780	721	59
道の駅拡張整備事業(R4のみ前年度繰越分含)	735	105	630
基金積立金事業	702	861	△ 159
介護・訓練等給付事業	523	499	24
介護保険特別会計繰出金	403	425	△ 22
中小企業資金預託信用保証事業	311	316	△ 5
後期高齢者医療市町村負担事業	280	300	△ 20
児童手当給付事業	225	238	△ 13
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 (R3のみ前年度繰越分含)	217	236	△ 19
ケーブルテレビ運営事業(R4のみ前年度繰越分含)	205	194	11
工業用地価格安定対策事業	201	201	0
保育所運営事業	195	199	△ 4
国民健康保険特別会計繰出金	192	195	△ 3
地域中核医療機関支援事業	148	149	△ 1
医療給付事業	116	116	0
扶助費(生活保護費)	112	108	4

○基金残高及び主な財政指標の状況

～ 1. 基金残高は61億1,182万円～

令和4年度においては、計12億6,350万円の取り崩しを行いました。主なものとして、ふるさと寄附金寄附者の意向に合わせた69事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが6億6,340万円、減債基金の取り崩しが2億5,000万円、財政調整基金の取り崩しが2億円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に5億820万円、財政調整基金に2億64万円、減債基金に2億5,041万円など、計12億1,601万円の基金積立を行いました。

これにより、基金残高は、前年度と比べ4,749万円(0.8%)減の61億1,182万円となりました。

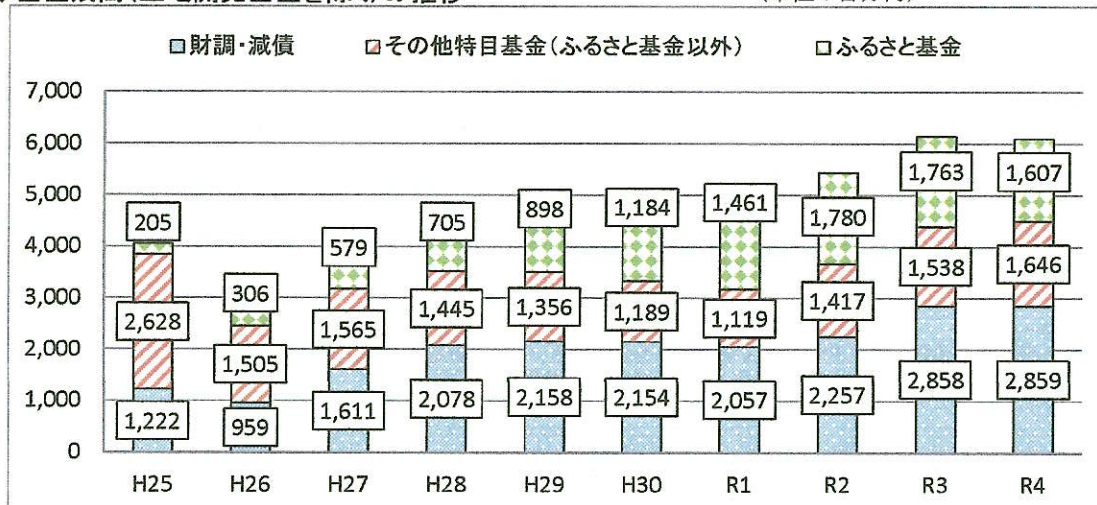
◇年度末現在の基金現在高

(単位：千円)

基金名	4年度	3年度	増減
飯山市財政調整基金	1,744,739	1,744,096	643
飯山市減債基金	1,114,249	1,113,838	411
飯山市産業振興基金	226,006	225,923	83
飯山市環境施設整備基金	472,828	352,698	120,130
飯山市福祉基金	36,690	36,676	14
飯山市教育振興基金	129,472	129,424	48
飯山市文化振興基金	137,480	139,729	△ 2,249
飯山市都市交通施設整備基金	82,387	82,356	31
愛する飯山ふるさと基金	1,607,434	1,762,637	△ 155,203
飯山市まち・ひと・しごと創生基金	7,001	3,000	4,001
飯山市退職手当基金	214,218	214,139	79
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	10,381	10,987	△ 606
飯山市育英事業基金	45,384	44,378	1,006
飯山市子ども未来基金	30,278	30,267	11
飯山市情報化推進基金	231,510	244,207	△ 12,697
飯山市森林環境譲与税基金	21,764	24,955	△ 3,191
財政調整等基金・特定目的基金 計	6,111,821	6,159,310	△ 47,489
飯山市土地開発基金	803,064	802,970	94
合計	6,914,885	6,962,280	△ 47,395

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

(単位：百万円)

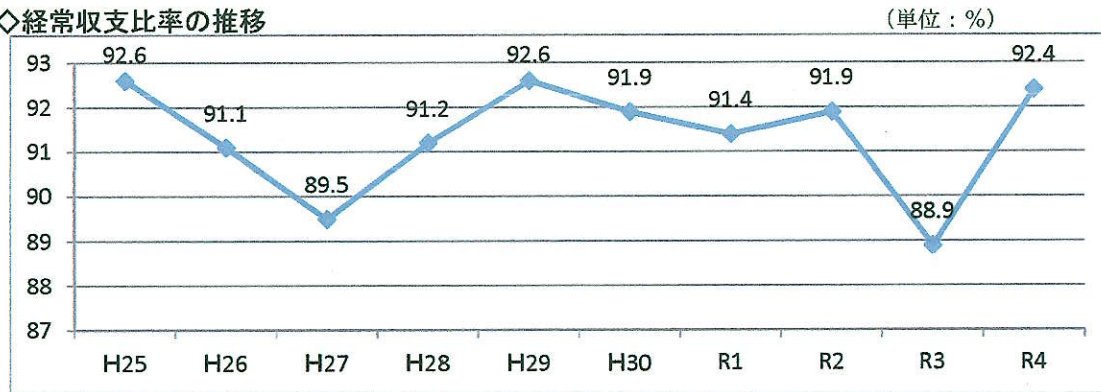


～2. 財政指標について～

令和4年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、3.5ポイント上昇し、92.4%**となりました。

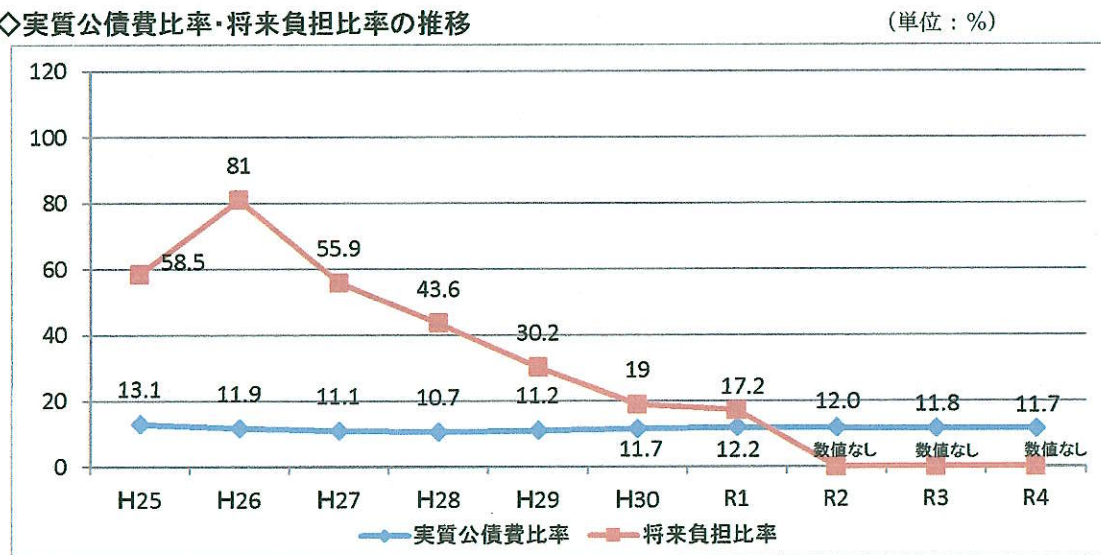
また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、0.1ポイント下降し、11.7%**となり、**将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「-（数値なし）」**となりました。

◇経常収支比率の推移



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移



1 実質公債費比率

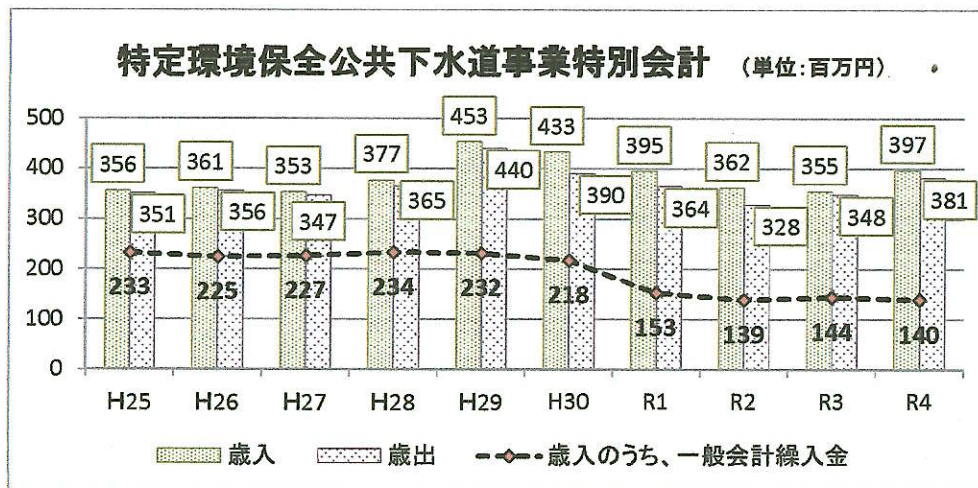
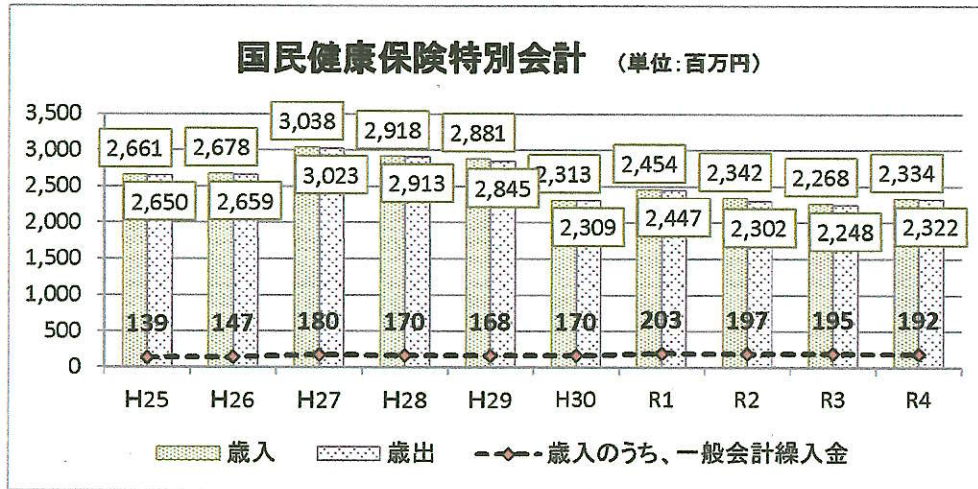
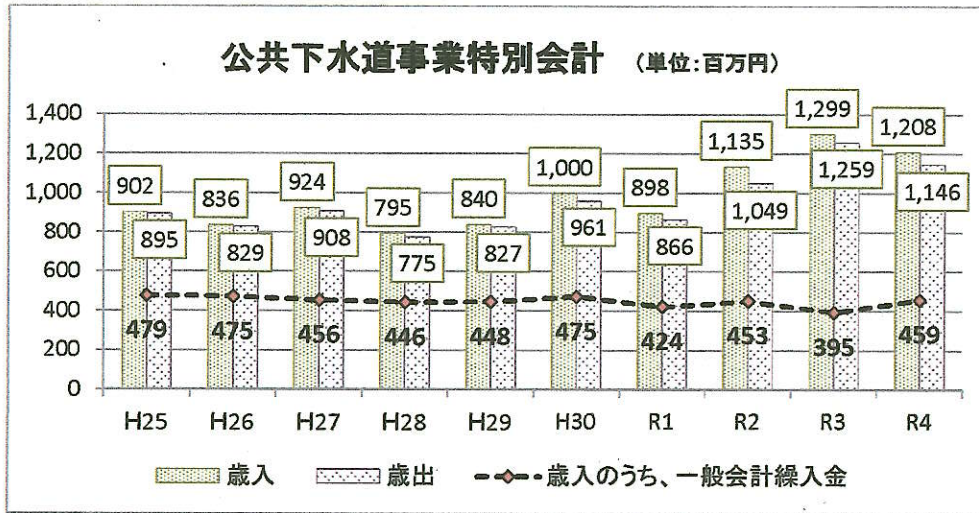
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

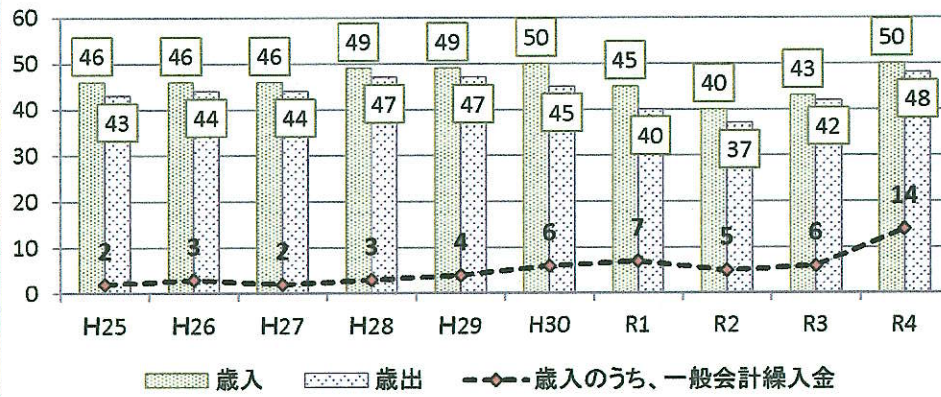
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

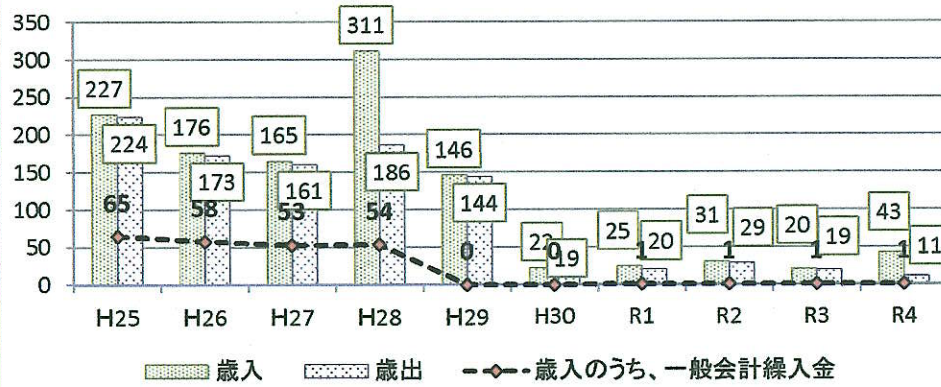
～【資料】特別会計決算について～



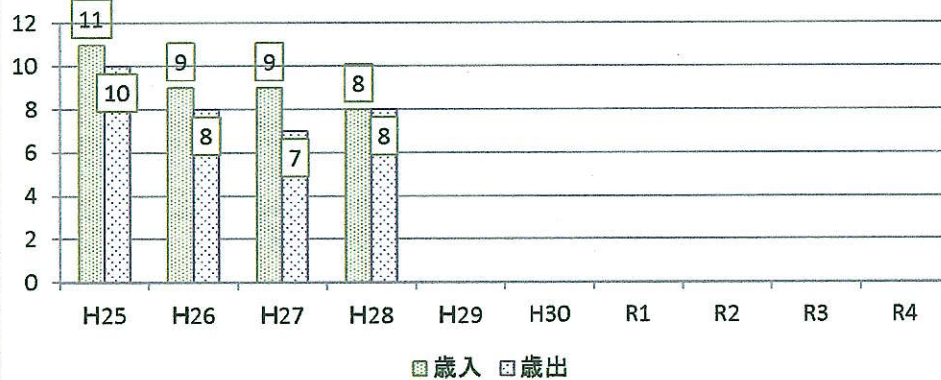
福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



簡易水道特別会計 (単位:百万円)

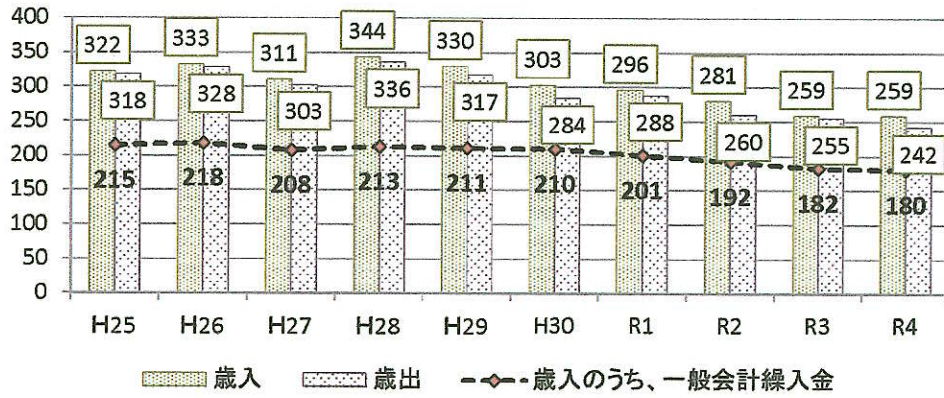


介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)

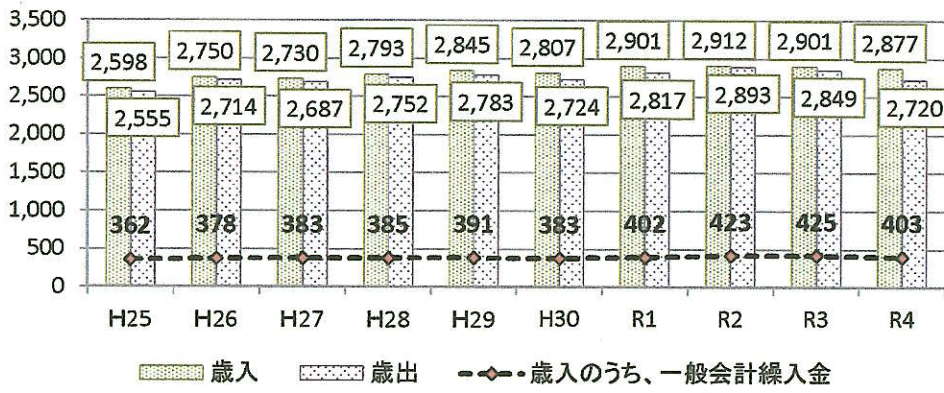


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。

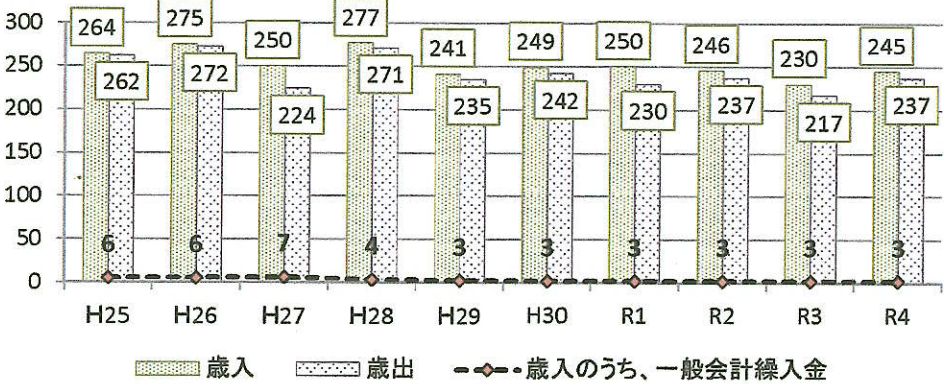
農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)



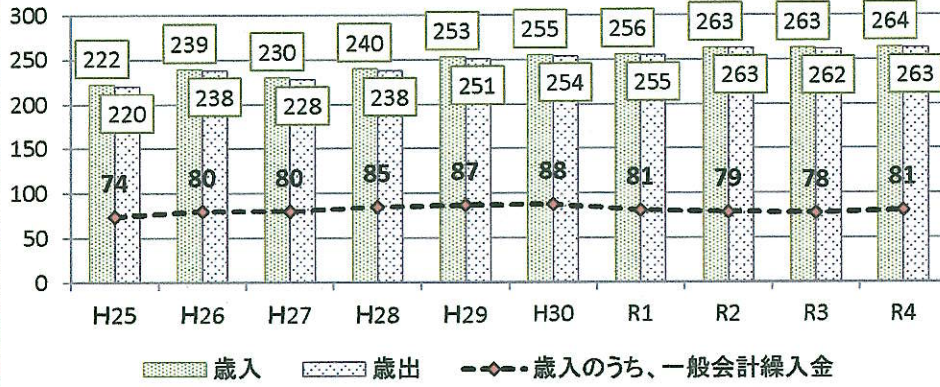
介護保険特別会計 (単位:百万円)



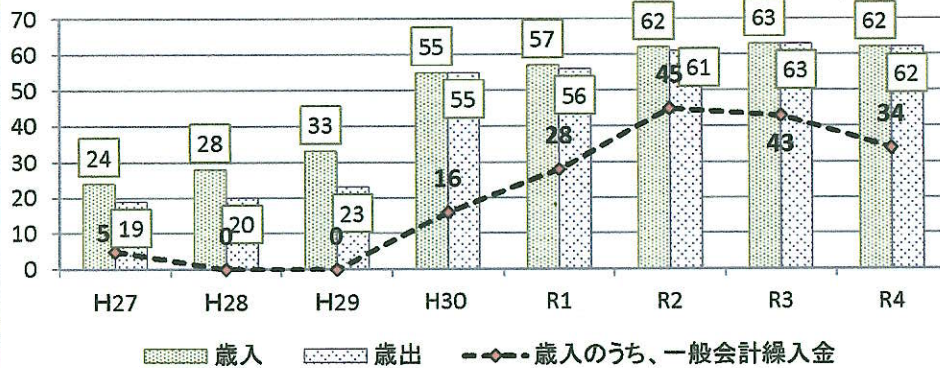
ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)



後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



駐車場事業特別会計 (単位:百万円)



～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
市税関係	54,263	47,652	34,308	19,929	19,091
税外・その他	43,425	45,795	45,029	41,392	23,696
合計	97,687	93,447	79,337	61,321	42,787

